2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　住友金属鉱山株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5713　　ＵＲＬ　https://www.smm.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）松本　伸弘
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ部　ＩＲグループ長　（氏名）井上　敦行　　ＴＥＬ　03-3436-7705

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,056,026	34.8	149,362	91.9	102,620	77.2	90,073	67.0	154,345	－
2026年３月期中間期	783,361	△2.1	77,815	6.6	57,909	21.3	53,940	16.0	△22,355	－

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	335.03	335.02
2026年３月期中間期	198.12	198.12

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,700,254	2,366,892	2,145,608	58.0
2026年３月期	3,559,006	2,291,998	2,074,835	58.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	65.00	－	163.00	228.00
2027年３月期	－	103.00			
2027年３月期（予想）			－	104.00	207.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,135,000	22.6	260,000	1.7	183,000	△3.0	161,000	△8.7	599.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細は、添付資料Ｐ５「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

（注）詳細は、添付資料のＰ13「（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」及びＰ16「（有形固定資産の減損）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	288,748,215株	2026年３月期	290,814,015株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	20,260,969株	2026年３月期	20,264,282株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	268,853,980株	2026年３月期中間期	272,253,188株

（注）当社は、2026年５月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年９月30日付で自己株式2,065,800株を消却しました。この結果、当中間連結会計期間末の発行済株式数は288,748,215株となっております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2026年８月10日に公表いたしました2027年３月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2026年11月10日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計上の見積りの変更） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（セグメント情報） …… 14
（有形固定資産の減損） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
３．補足情報 …… 17

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	売上高	税引前中間利益	親会社の所有者に帰属する中間利益
当中間連結会計期間	1,056,026	149,362	90,073
前中間連結会計期間	783,361	77,815	53,940
増減	272,665	71,547	36,133
増減率（%）	34.8	91.9	67.0

（海外相場、為替）

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（△は減少）
銅	$/t	9,655	13,722	4,067
ニッケル	$/lb	6.85	7.88	1.03
金	$/TOZ	3,367.2	4,391.0	1,023.8
為替(TTM)	円/$	146.04	159.38	13.34

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の不安定化に伴う景気の下押し圧力により悪化する局面も見られましたが、当初の懸念よりも限定的な影響にとどまったことから、成長を維持しました。米国では、堅調なAI関連需要を背景に設備投資の拡大が続いたほか、減税効果による個人消費の増加が景気を下支えしました。欧州では、エネルギー価格の上昇が物価高を招いたものの、防衛支出やインフラ投資の拡大を支えに、成長は底堅さを維持しました。中国では、輸出は好調に推移した一方、不動産市場や個人消費などの内需は力強さを欠き、景気は減速しました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、各地の銅鉱山における生産トラブルからの復旧遅延等による銅精鉱の供給不足や鉱石品位の低下による減産に加え、データセンター関連のインフラ投資需要が旺盛であったことを背景に上昇し、平均価格は前年同期間を上回りました。ニッケル価格は、インドネシア政府による鉱石採掘量割当の削減や重要な副資材である硫黄の価格高騰を背景とした減産により上昇した後、同政府による政策見直しの観測などから下落に転じたものの、平均価格は前年同期間を上回りました。金価格は、インフレ圧力の高まりによる米国での利上げの実施を受けて下落したものの、平均価格は前年同期間を上回りました。

為替相場につきましては、日米両政府による協調為替介入の実施などからドル安・円高が進行する局面もありましたが、米国の好調な景気と日本の財政規律の緩みに対する厳しい見方を背景にドル高・円安基調で推移しました。この結果、平均為替レートは前年同期間に比べ円安となりました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車やハイブリッド車の需要は国や地域により濃淡があり、先行きは依然不透明な状況が続いていますが、当中間連結会計期間における当社グループの電池材料の需要は底堅く推移しました。また、電子部品向け部材につきましては、データセンター関連を中心に需要が旺盛であり、当社グループの製品の需要は好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの主要な鉱山の操業が概ね安定していたことや銅及び金などの平均価格が前年同期間を上回ったことに加え、為替が円安基調で推移した影響などにより、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期間に比べ2,726億65百万円増加し、１兆560億26百万円となりました。

連結税引前中間利益は、ニッケル製錬子会社のCoral Bay Nickel Corporation（フィリピン）において資産除去債務の見積りの変更に伴い減損損失を計上したものの、連結売上高の増加に加え、非鉄金属価格の上昇に伴う持分法による投資損益の好転などにより、前年同期間に比べ715億47百万円増加し、1,493億62百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、連結税引前中間利益の増加により、前年同期間に比べ361億33百万円増加し、900億73百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。
（セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益をもとに算出しております。なお、一般管理費の配賦方法を第１四半期連結会計期間から変更しております。詳細は、添付資料のＰ15「（セグメント情報）（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」の当中間連結会計期間の（注）４をご参照ください。）

（資源セグメント）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	124,247	188,208	63,961	51.5
セグメント利益	63,777	149,715	85,938	134.7

セグメント利益は、銅や金などの非鉄金属価格が前年同期間を上回り、ケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）をはじめとする鉱山の損益が好転したことにより、前年同期間を上回りました。
主要鉱山の概況は以下のとおりであります。
菱刈鉱山は年間販売金量3.5tに向け順調な操業を継続し、金鉱石の品位変動などにより当中間連結会計期間の販売金量は2.4tとなりました。
モレンシー銅鉱山（米国）の生産量は、給鉱品位の変動などにより前年同期間を下回る146千tとなりました（うち非支配持分を除く当社持分は25.0%）。
セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の生産量は、給鉱品位の変動などにより前年同期間を下回る187千tとなりました（うち非支配持分を除く当社持分は16.8%）。
ケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産量は、前年同期間を上回る107千tとなりました（うち非支配持分を除く当社持分は25.0%）。
コテ金鉱山（カナダ）の生産量は、前年同期間並みの5.3tとなりました（うち非支配持分を除く当社持分は30.0%）。

（製錬セグメント）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	603,400	793,434	190,034	31.5
セグメント利益又は損失（△）	3,995	△1,427	△5,422	―

（当社の主な製品別生産量）

製品	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（△は減少）
銅	t	214,970	196,366	△18,604
金	kg	6,945	4,774	△2,171
電気ニッケル	t	32,986	31,226	△1,760
フェロニッケル	t	2,921	2,289	△632

（注）生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント損益は、為替影響による在庫評価損益等の好転はあったものの、当中間連結会計期間にCoral Bay Nickel Corporationにおいて資産除去債務の見積りの変更等に伴い42,553百万円の減損損失を計上したことなどにより、セグメント利益は損失に転じ、前年同期間を下回りました。
電気銅、電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。フェロニッケルの生産量は前年同期間を下回りましたが、販売量は前年同期間を上回りました。
フィリピンにおけるニッケル・コバルト混合硫化物の生産量は前年同期間並みとなりました。

（材料セグメント）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	135,573	182,605	47,032	34.7
セグメント利益	6,092	16,390	10,298	169.0

セグメント利益は、電池材料は販売が底堅く推移したことにより、また、電子部品向け部材はAI向けデータセンター用途の粉体材料（厚膜ペースト等）やデバイス材料（ファラデー回転子等）を中心に全体的に増販となったことにより、前年同期間を大幅に上回りました。

（２）財政状態に関する説明

① 財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
資産合計	3,559,006	3,700,254	141,248
負債合計	1,267,008	1,333,362	66,354
資本合計	2,291,998	2,366,892	74,894

当中間連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が減少したものの、非鉄金属価格上昇等の影響を受けた棚卸資産、その他の流動資産、現金及び現金同等物、持分法で会計処理されている投資や有形固定資産などがそれぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、ニッケル製錬子会社における資産除去債務の見積りの変更に伴い非流動負債の引当金が増加し、加えて流動負債及び非流動負債の社債及び借入金や流動負債のその他の金融負債もそれぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、自己株式の取得を進めた一方、親会社の所有者に帰属する中間利益が増加したことやその他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安により増加したことから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,434	127,746	86,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,245	△57,005	10,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,165	△52,091	△55,256
換算差額	△2,320	△401	1,919
現金及び現金同等物の期首残高	159,712	116,768	△42,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	134,746	135,017	271

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法による投資利益、棚卸資産の増加額や法人所得税の支払額が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少から増加に転じたうえ税引前中間利益が大幅に増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形資産の取得による支出が増加したものの、長期貸付けによる支出が減少したことなどから、前年同期間に比べ支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金及び長期借入金の返済や社債の償還による支出、配当金の支払額、自己株式の取得による支出が増加したことや社債の発行による収入が減少したことなどから、支出が収入を上回り、当期間は収入から支出に転じました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（単位：百万円）

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2027年３月期（今回予想）	2,135,000	260,000	183,000	161,000
2027年３月期（前回予想）	2,065,000	324,000	237,000	216,000
増減	70,000	△64,000	△54,000	△55,000
増減率（%）	3.4	△19.8	△22.8	△25.5
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	1,741,586	255,680	188,739	176,290

（海外相場、為替予想）

		A	B	（A+B）/２
	単位	当中間連結会計期間（実績）	第３及び第４四半期（予想）	2026年度（予想）自　2026年４月１日 至　2027年３月31日
銅	$/t	13,722	13,300	13,511
ニッケル	$/lb	7.88	7.50	7.69
金	$/TOZ	4,391.0	4,200.0	4,295.5
為替(TTM)	円/$	159.38	155.00	157.19

当社グループを取り巻く事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、通期の銅の需給バランスは、旺盛な需要に下支えされる一方、インドネシアにおける銅鉱山の復旧等により銅精鉱の供給は若干増加する見込みであり、全体としては供給過多で推移すると見込んでおります。また、ニッケルの需給バランスは、中国を中心にステンレス向け需要が堅調に推移すると見込まれる一方、インドネシア政府による鉱石採掘量割当制限の動きや中東情勢による硫黄価格の高騰を受けた減産の影響は当初の想定を下回ると見込まれ、全体としては供給過多で推移すると見込んでおります。ただし、今後の両国の動向により、需給状況は大きく変動する可能性があります。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池材料の需要は、足元では一部の国や地域での政策見直しにより市場の成長は鈍化していますが、緩やかに拡大すると予想しております。また、電子部品向け部材の需要は、AIの普及拡大を背景に、データセンター向け用途を中心に引き続き拡大すると見込んでおります。

通期の連結業績予想における各与件に関して、主要な非鉄金属価格は、足元の水準を考慮したうえで将来の需給バランスと合わせて予測し、各事業の生産・販売計画についても足元の状況を踏まえ、それぞれ見直しました。為替につきましては、当中間連結会計期間末の水準及び日米それぞれの金融政策の基調を考慮して予測しました。また、当中間連結会計期間に減損損失を計上した結果を踏まえ、連結売上高は２兆1,350億円、連結税引前利益は2,600億円、連結当期利益は1,830億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,610億円と予想しております。

2027年３月期通期　連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	361,000	1,594,000	361,000	2,316,000	11,000	△192,000	2,135,000
セグメント利益又は損失（△）	261,000	△23,000	21,000	259,000	△4,000	5,000	260,000

ご参考：2027年３月期通期　連結業績予想（８月10日公表数値）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	367,000	1,516,000	356,000	2,239,000	11,000	△185,000	2,065,000
セグメント利益又は損失（△）	256,000	63,000	18,000	337,000	△3,000	△10,000	324,000

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	116,768	135,017
営業債権及びその他の債権	251,364	234,771
その他の金融資産	20,246	12,864
棚卸資産	740,474	799,235
その他の流動資産	51,759	73,224
流動資産合計	1,180,611	1,255,111
非流動資産		
有形固定資産	722,250	738,288
無形資産及びのれん	102,746	105,116
投資不動産	3,483	3,483
持分法で会計処理されている投資	552,796	581,615
その他の金融資産	906,380	920,522
繰延税金資産	3,103	7,807
その他の非流動資産	87,637	88,312
非流動資産合計	2,378,395	2,445,143
資産合計	3,559,006	3,700,254

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	308,491	305,758
社債及び借入金	348,619	358,924
その他の金融負債	11,656	18,355
未払法人所得税等	34,180	32,726
引当金	10,582	10,282
その他の流動負債	33,849	34,601
流動負債合計	747,377	760,646
非流動負債		
社債及び借入金	315,197	324,179
その他の金融負債	15,712	13,851
引当金	40,283	83,075
退職給付に係る負債	5,412	5,564
繰延税金負債	140,508	143,304
その他の非流動負債	2,519	2,743
非流動負債合計	519,631	572,716
負債合計	1,267,008	1,333,362
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,648	80,915
自己株式	△52,514	△65,802
その他の資本の構成要素	482,025	522,486
利益剰余金	1,464,434	1,514,767
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,074,835	2,145,608
非支配持分	217,163	221,284
資本合計	2,291,998	2,366,892
負債及び資本合計	3,559,006	3,700,254

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
売上高	783,361	1,056,026
売上原価	△696,042	△925,736
売上総利益	87,319	130,290
販売費及び一般管理費	△39,755	△42,110
金融収益	26,223	28,685
金融費用	△9,879	△13,887
持分法による投資損益（△は損失）	16,360	43,540
その他の収益	1,345	7,164
その他の費用	△3,798	△4,320
税引前中間利益	77,815	149,362
法人所得税費用	△19,906	△46,742
中間利益	57,909	102,620
中間利益の帰属		
親会社の所有者	53,940	90,073
非支配持分	3,969	12,547
中間利益	57,909	102,620
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	198.12	335.03
希薄化後１株当たり中間利益（円）	198.12	335.02

（要約中間連結包括利益計算書）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
中間利益	57,909	102,620
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	40,626	△8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	△8
純損益に振り替えられることのない項目合計	40,632	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,767	△1,128
在外営業活動体の換算差額	△81,635	39,272
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△37,494	13,597
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△120,896	51,741
税引後その他の包括利益	△80,264	51,725
中間包括利益	△22,355	154,345
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,205	134,894
非支配持分	△11,150	19,451
中間包括利益	△22,355	154,345

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	93,242	87,518	△37,489	299,194	△2,793	117,212		
中間利益	－	－	－	－	－	－		
その他の包括利益	－	－	－	△104,160	△1,617	40,632		
中間包括利益合計	－	－	－	△104,160	△1,617	40,632		
自己株式の取得	－	－	△15,007	－	－	－		
自己株式の処分	－	1	0	－	－	－		
配当金	－	－	－	－	－	－		
支配継続子会社に対する持分変動	－	82	－	－	－	－		
利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	△2,589		
所有者との取引額合計	－	83	△15,007	－	－	△2,589		
2025年９月30日時点の残高	93,242	87,601	△52,496	195,034	△4,410	155,255		

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	－	413,613	1,288,853	1,845,737	203,649	2,049,386
中間利益	－	－	53,940	53,940	3,969	57,909
その他の包括利益	－	△65,145	－	△65,145	△15,119	△80,264
中間包括利益合計	－	△65,145	53,940	△11,205	△11,150	△22,355
自己株式の取得	－	－	－	△15,007	－	△15,007
自己株式の処分	－	－	－	1	－	1
配当金	－	－	△15,126	△15,126	△3,873	△18,999
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	82	2,622	2,704
利益剰余金への振替	－	△2,589	2,589	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△2,589	△12,537	△30,050	△1,251	△31,301
2025年９月30日時点の残高	－	345,879	1,330,256	1,804,482	191,248	1,995,730

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	93,242	87,648	△52,514	289,283	4,184	188,558
中間利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	48,732	△3,895	△16
中間包括利益合計	－	－	－	48,732	△3,895	△16
自己株式の取得	－	－	△20,012	－	－	－
自己株式の処分	－	△15	15	－	－	－
自己株式の消却	－	△6,709	6,709	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△9	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	△4,360
所有者との取引額合計	－	△6,733	△13,288	－	－	△4,360
2026年９月30日時点の残高	93,242	80,915	△65,802	338,015	289	184,182

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	－	482,025	1,464,434	2,074,835	217,163	2,291,998
中間利益	－	－	90,073	90,073	12,547	102,620
その他の包括利益	－	44,821	－	44,821	6,904	51,725
中間包括利益合計	－	44,821	90,073	134,894	19,451	154,345
自己株式の取得	－	－	－	△20,012	－	△20,012
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	△44,100	△44,100	△15,634	△59,734
株式報酬取引	－	－	－	△9	－	△9
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	304	304
利益剰余金への振替	－	△4,360	4,360	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△4,360	△39,740	△64,121	△15,330	△79,451
2026年９月30日時点の残高	－	522,486	1,514,767	2,145,608	221,284	2,366,892

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	77,815	149,362
減価償却費及び償却費	28,426	32,714
減損損失	2,223	42,553
持分法による投資損益（△は益）	△16,360	△43,540
引当金の増減額（△は減少）	△290	46
金融収益	△26,223	△28,685
金融費用	9,879	13,887
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	9,885	15,789
棚卸資産の増減額（△は増加）	△32,160	△57,264
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△22,369	3,981
前渡金の増減額（△は増加）	△671	△14,824
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,352	△3,311
その他	△15,445	5,449
小計	26,062	116,157
利息の受取額	21,023	23,411
配当金の受取額	29,254	46,633
利息の支払額	△7,819	△8,389
法人所得税の支払額	△27,086	△50,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,434	127,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,068	△56,248
無形資産の取得による支出	△1,531	△2,512
投資有価証券の売却による収入	6,386	8,168
関係会社株式の取得による支出	△7,078	△2,518
長期貸付けによる支出	△20,818	△7,254
その他	△136	3,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,245	△57,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	196,761	887,540
短期借入金の返済による支出	△193,372	△814,869
長期借入れによる収入	29,612	30,000
長期借入金の返済による支出	△26,431	△47,169
社債の発行による収入	164,695	134,540
社債の償還による支出	△134,817	△169,330
非支配株主からの払込みによる収入	2,814	304
配当金の支払額	△15,126	△44,100
非支配株主への配当金の支払額	△3,873	△6,548
自己株式の取得による支出	△15,007	△20,013
その他	△2,091	△2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,165	△52,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,646	18,650
現金及び現金同等物の期首残高	159,712	116,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,320	△401
現金及び現金同等物の中間期末残高	134,746	135,017

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当社及び連結子会社では、個別の賃貸借契約若しくは各国の鉱業法令等が規定する原状回復等の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づいて合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当中間連結会計期間において、当社のニッケル製錬子会社であるCoral Bay Nickel Corporationが計上している資産除去債務について、生産終了後の設備解体撤去等を含む原状回復義務の履行に係る対応方針の見直しに伴い、見積りの変更を行っております。この結果、資産除去債務の残高は41,031百万円増加しております。なお、この見積りの変更に伴い、当中間連結会計期間の製錬セグメントの税引前中間利益は41,600百万円減少しております。当中間連結会計期間の増減額の主な理由は、添付資料のＰ16（有形固定資産の減損）をご参照ください。

（表示方法の変更）

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「退職給付に係る資産及び負債の増減額」は、重要性が減少したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る資産及び負債の増減額」158百万円、「その他」△15,603百万円は、「その他」△15,445百万円として組替えております。

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「有形固定資産の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」141百万円、「投資有価証券の取得による支出」△472百万円、「その他」195百万円は、「その他」△136百万円として組替えております。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の４つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の３つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（厚膜ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、希土類磁性材料等）、デバイス材料（タンタル酸リチウム・ニオブ酸リチウム基板、ファラデー回転子、銅張積層板、プリント配線板、SiC基板等）の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約中間連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	81,539	578,920	121,363	781,822	1,539	783,361	－	783,361
セグメント間売上高	42,708	24,480	14,210	81,398	3,474	84,872	△84,872	－
合計	124,247	603,400	135,573	863,220	5,013	868,233	△84,872	783,361
セグメント利益又は損失（△）（注）３	63,777	3,995	6,092	73,864	△338	73,526	4,289	77,815

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額4,289百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	126,713	766,924	160,654	1,054,291	1,735	1,056,026	－	1,056,026
セグメント間売上高	61,495	26,510	21,951	109,956	3,736	113,692	△113,692	－
合計	188,208	793,434	182,605	1,164,247	5,471	1,169,718	△113,692	1,056,026
セグメント利益又は損失（△）（注）３	149,715	△1,427	16,390	164,678	△546	164,132	△14,770	149,362

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△14,770百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益と調整を行っております。
４．第１四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費の配賦方法を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント利益又は損失（△）は、当該変更を反映した数値を記載しております。

（有形固定資産の減損）

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、要約中間連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、重要な減損損失は生じておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

製錬セグメントにおいて、42,553百万円の減損損失を計上しております。

当社のニッケル製錬子会社であるCoral Bay Nickel Corporationは、現地の鉱業法令等に基づく原状回復その他の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づき合理的に見積り、資産除去債務に係る負債を計上しております。次期中期経営計画（中期経営計画2030）の対象期間中（2028年度から2030年度）にも生産終了を見込んでおり、当中間連結会計期間において、生産終了後の設備解体撤去等を含む原状回復義務の履行に係る対応方針を見直したことから、資産除去債務の計上額を見直しました。

この見直し等に伴い、資産除去債務に対応する有形固定資産の帳簿価額が増加しましたが、ニッケル・コバルト価格の低迷、生産コストの上昇、鉱石品質の低下を踏まえて、経済性を総合的に評価して回収可能価額を算定した結果、固定資産の帳簿価額41,984百万円を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、自己株式の保有方針を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社の財務戦略の基本方針及び株主還元方針に基づき、資本構成の最適化と資本効率の向上、並びにより適切な株主還元の実施を目的としています。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）取得しうる株式の総数	7,500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.79%）
（３）株式の取得価額の総額	300億円（上限）
（４）取得期間	2026年11月11日～2027年1月29日
（５）取得方法	取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

３．自己株式の保有方針について

本日開催の取締役会において、保有する自己株式数の適正化などを目的に、自己株式の保有数は発行済株式総数の５%程度を目安とし、それを上回る自己株式については消却する方針とする旨を決議しました。

３．補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当中間連結会計期間 （実績）	2026年度 （予想）
資源	金銀鉱	t	70,772	144,238
		千円/DMT	716	503
		百万円	50,688	72,532
	（金量）	(kg)	(2,374)	(3,500)
製錬	銅	t	203,350	419,616
		千円/t	2,232	2,162
		百万円	453,852	907,273
	金	kg	5,292	10,390
		円/g	24,496	22,973
		百万円	129,629	238,686
	銀	kg	92,274	184,326
		千円/kg	353	331
		百万円	32,560	61,046
	ニッケル	t	33,969	69,601
		千円/t	2,857	2,741
		百万円	97,035	190,809
材料	電池材料等	百万円	131,925	253,666

（注）１．当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。
２．ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。